

平成29事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	629,459,759	
	未収金	39,529	
	未収消費税等	11,100	
	流動資産合計		629,510,388
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	129,013,284	
	減価償却累計額	△ 102,021,514	
	有形固定資産合計	26,991,770	
2	無形固定資産		
	電話加入権	11	
	無形固定資産合計	11	
	固定資産合計		26,991,781
	資産合計		656,502,169

負債の部

I	流動負債		
	未払金	108,709,686	
	未払費用	2,276,853	
	短期リース債務	19,514,841	
	預り金	3,027	
	流動負債合計		130,504,407
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	7,081,978	
	資産見返寄附金	10	
	長期リース債務	2,069,251	
	固定負債合計		9,151,239
	負債合計		139,655,646

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	30,117,042	
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 21,470,101	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,554,132	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 791,989	
	資本剰余金合計		△ 28,816,222
III	利益剰余金		
	積立金	97,150,257	
	当期末処分利益	418,395,446	
	(うち当期総利益 418,395,446)		
	利益剰余金合計		515,545,703
	純資産合計		516,846,523
	負債純資産合計		656,502,169

(障害者職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	443,037,663	
業務委託費	6,258,720	
減価償却費	18,942,399	
その他の業務費	150,575,580	618,814,362

一般管理費		
人件費	27,575,792	
減価償却費	487,506	
その他の一般管理費	149,403,098	177,466,396

財務費用		
支払利息	263,119	263,119

経常費用合計 796,543,877

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	839,523,720	
資産見返運営費交付金戻入	1,094,303	840,618,023

業務収益		
その他の事業収益	718,980	718,980

財務収益		
受取利息	209,003	209,003

雑益		2,457,621
----	--	-----------

経常収益合計 844,003,627

経常利益 47,459,750

臨時損失

固定資産除却損		3
---------	--	---

臨時損失合計 3

臨時利益

運営費交付金精算収益化額		370,935,699
--------------	--	-------------

臨時利益合計 370,935,699

当期純利益 418,395,446

当期総利益 418,395,446

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 276,730,941
人件費支出	△ 460,531,489
運営費交付金収入	847,371,000
その他預り金収入	718,980
その他業務収入	5,430,556
小計	116,258,106
利息の受取額	363,607
利息の支払額	△ 263,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,358,594

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,847,280
定期預金の払戻による収入	231,820,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,973,254

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 18,501,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,501,636

IV 資金増加額 321,830,212

V 資金期首残高 307,629,547

VI 資金期末残高 629,459,759

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	418,395,446	418,395,446
II 利益処分類 積立金		<u>418,395,446</u>

(障害者職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	618,814,362	
	一般管理費	177,466,396	
	財務費用	263,119	
	臨時損失	<u>3</u>	796,543,880
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 718,980	
	財務収益	△ 209,003	
	雑益	<u>△ 2,457,621</u>	<u>△ 3,385,604</u>
	業務費用合計		793,158,276
II	損益外減価償却相当額		33,651
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与見積額		1,313,687
V	引当外退職給付増加見積額		△ 109,685,921
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	174,124,029	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>592</u>	
	機会費用の合計		<u>174,124,621</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>858,944,315</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制

度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額 34,683,281 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額 514,405,715 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、166,031 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 418,229,415 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 333,476,863 円
 - 法定福利費（職員） 64,712,779 円
 - 退職手当（職員） 44,848,021 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 100,048,485 円
 - 備品費 17,708,284 円
 - 消耗品費 9,338,464 円
 - 保守料 6,789,363 円
 - 賃借料 6,371,980 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 21,210,646 円
 - 法定福利費（職員） 4,377,686 円
 - 役員報酬 978,177 円
 - 退職手当（職員） 892,756 円
 - 法定福利費（役員） 116,527 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 38,237,903 円
 - 謝金 29,489,195 円
 - 光熱水道料 22,013,899 円
 - 保守料 18,456,221 円
 - 修繕費 9,453,303 円

(障害者職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	2,430,739 円
その他の雑収入	16,040 円
不用品売却代	10,842 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	629,459,759 円
資金期末残高	629,459,759 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	34,683,281 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	33,369,594 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	1,313,687 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△39,240,695 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	45,526,157 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△24,919,069 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△109,685,921 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 15,946,968 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	629,459,759 円	629,459,759 円	—
(2) 未収金	39,529 円	39,529 円	—
資産 計	629,499,288 円	629,499,288 円	—
(1) 未払金	(108,709,686 円)	(108,709,686 円)	—
(2) リース債務	(21,584,092 円)	(21,732,116 円)	(148,024 円)
(3) 預り金	(3,027 円)	(3,027 円)	—
負債 計	(130,296,805 円)	(130,444,829 円)	(148,024 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。